

福島県ピアカウンセリング事業

=ふくしまピアサポートネット=

(実施期間) 平成 24 年 4 月～

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施経費) 9,835 千円 (9,835 千円)

(実施主体) 福島県 (青少年・男女共生課)

【事業の背景・必要性・目的】

震災によるストレスを始め、様々な悩みや困難を抱える青少年を支援するため、同じような経験をした同年代の者同士が、悩みや問題を共有するための交流会等を行い、自己有用感を高め、社会的自立の促進を図る。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

- (1) 社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の問題は、ニートやひきこもり、不登校、発達障がい、精神疾患など深刻な状況にある。また、これらの状態や要因が複雑に絡まり合うなどしており、問題が長期化することで、非行や犯罪行為に及ぶことが懸念される。また、福島県においては、東日本大震災や原子力災害の影響により、将来への不安やストレスを強く感じている若者も多い。
- (2) 福島県の子ども・若者人口 (0 歳～39 歳) は、大震災や原子力災害の影響もあって、平成 21 年 4 月時点と比較して 11 万 2 千人減少している。総人口では 21 年と比べて 10 万 1 千人の減であり、子ども・若者の県外流出が特に著しい。(福島県現住人口調査より)
- (3) 福島県の自殺者数は、平成 10 年から 23 年まで 14 年連続して 500 人を超える高い水準で推移したが、24 年には 428 人とやや減少した。また、24 年の自殺死亡率 (人口 10 万人あたりの自殺者数) は 21.9 (全国 21.0) と、13 年以降全国平均を上回っている。(厚生労働省の「人口動態統計」調べ) また、平成 25 年の震災関連自殺者数は 23 人で前年より 10 人増加しており、平成 23 年以降の総計は 46 人に上っている。(内閣府自殺対策推進室まとめ)

【事業目標 事業内容】

○事業の名称 「ふくしまピアサポートネット」

○対象者 悩みや問題を抱える若者 (概ね 15 歳～39 歳) 及びその保護者等

○事業内容

- (1) 若者同士の交流会・ボランティア活動
 - 参加する若者同士が交流を深めるための各種プログラムの実施。(5～10 名のグループ)
 - ・実施場所 県内 6 方部で各 1 クール実施 (2～3 か月で 8 回程度)
 - ・臨床心理士による学習会やコミュニケーションワークショップの開催
- (2) 保護者同士の情報交換会
 - 保護者等を対象に、お互いの体験談や対処法等についての情報交換を行う。
 - ・実施場所 県内 6 方部で、方部毎に 1～2 回程度開催
- (3) その他
 - ・実施したプログラムを各地域に根付かせるための「地域連携ネットワーク」の構築
 - ・プログラム参加者へのアフターケア等

【事業実施にあたっての運営体制】

事業実施主体は福島県。事業の運営は民間団体に委託して行う。

【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

【若者同士の交流会（プログラム）の様子】

《ルワンダ人との異文化交流》

平成 26 年 1 月 郡山市にて開催



《イラスト制作等創作活動》

平成 26 年 3 月 福島市にて開催



【参加者の声】

- ・話すことが楽しいなって思えるようになった。(福島市 21 歳女性)
- ・人と積極的に関われるようになった気がする。(郡山市 23 歳女性)
- ・たくさんの人と新しい出会いをしたい。(南相馬市 22 歳男性)
- ・楽しむことは大切。自信を持って人と接し仲良くなりたい。(いわき市 22 歳男性)

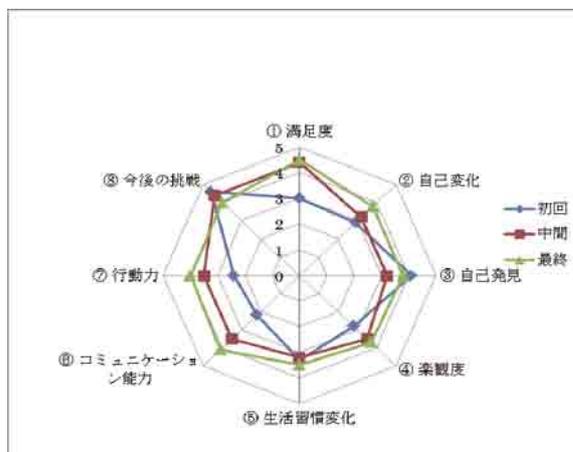
【アンケート結果】

ピアカウンセリング事業では、プログラム開始時、中間及び終了時に感想等を含め参加者にアンケートを行った。開始時は人間関係やコミュニケーションのとりかた等に悩みを抱えて本プログラムに参加した背景が見られ、自己肯定感や地域社会との関係も希薄な様子がうかがえる。

また、プログラム開始時は緊張も高く、表情もなかなかほぐれない様子が参加者それぞれに何かしらの形で現れ、他者との交流への自信のなさ、関係性構築の苦手さが見られる。しかし、プログラム終了時は参加者の変化がスタッフ視点からも本人の内面、にも現れてあるのがアンケート結果からも出てきている。本プログラムが本来目的とする「きっかけ」が参加者の中に生まれていることが現れているように感じられた。

【課題】

ピアカウンセリング事業のような取組は、各地域において非常にニーズが高いが、若者を支援するための場所がない、支援するスタッフがいらないなど難しい状況にあり、県内の各地域に定着することが課題である。また、若者にとってプログラム終了後のさらなるステップが地域に存在しない現状があり、中間的就労の場所や若者を地域で支える仕組みづくりも今後必要となる。



(問合せ先) 福島県生活環境部青少年・男女共生課

TEL:024-521-7187

E-mail: youth-danjo@pref.fukushima.lg.jp

URL : http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005c/